

# 平成28年度 証券ゼミナール大会

## 5 第1テーマ

「学校段階における金融リテラシー教育の  
あり方について」

10

Cブロック 拓殖大学 山村ゼミナール

15

20

## 【目次】

	<u>第 1 章 金融リテラシーとは</u>	<u>P. 3</u>
	第 1 節 金融教育の必要性と目的	P. 3
5	第 2 節 生活設計・家計管理に関する分野	P. 4
	第 3 節 金融や経済の仕組みに関する分野	P. 4
	第 4 節 キャリア教育に関する分野	P. 5
	<u>第 2 章 日本における金融教育</u>	<u>P. 6</u>
10	第 1 節 学校段階での金融指導	P. 6
	第 2 節 金融リテラシーの現状と問題点	P. 8
	<u>第 3 章 海外における金融教育</u>	<u>P. 10</u>
	第 1 節 イギリスにおける金融教育	P. 10
15	第 2 節 アメリカにおける金融教育	P. 13
	第 3 節 ドイツにおける金融教育	P. 17
	<u>第 4 章 日本の今後に向けての解決策</u>	<u>P. 21</u>
	第 1 節 解決策を取り入れるにあたって	P. 21
20	第 2 節 学校段階の生徒に対しての教育	P. 24
	第 3 節 学校段階の教員に対しての教育	P. 26
	第 4 節 おわりに	P. 27
	<u>参考文献及び参考Webサイト</u>	<u>P. 29</u>
25		

## 第1章 金融リテラシーとは

- 「金融リテラシーとは、金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキルである。国民一人ひとりが金融リテラシーを身に付けることは、健全で質の高い金融商品の供給を促し、国の家計金融資産の有効活用につながることを期待される。」

出典（日本証券業協会）（<http://www.jsda.or.jp/manabu/word/word73.html>）

### 10 第1節 金融教育の必要性と目的

金融教育の目標、4つの分野、重要な概念の関係を図式的に示せば、金融広報中央委員会のまとめによると、以下の図1「金融教育の4つの分野と重要概念」の通りである。

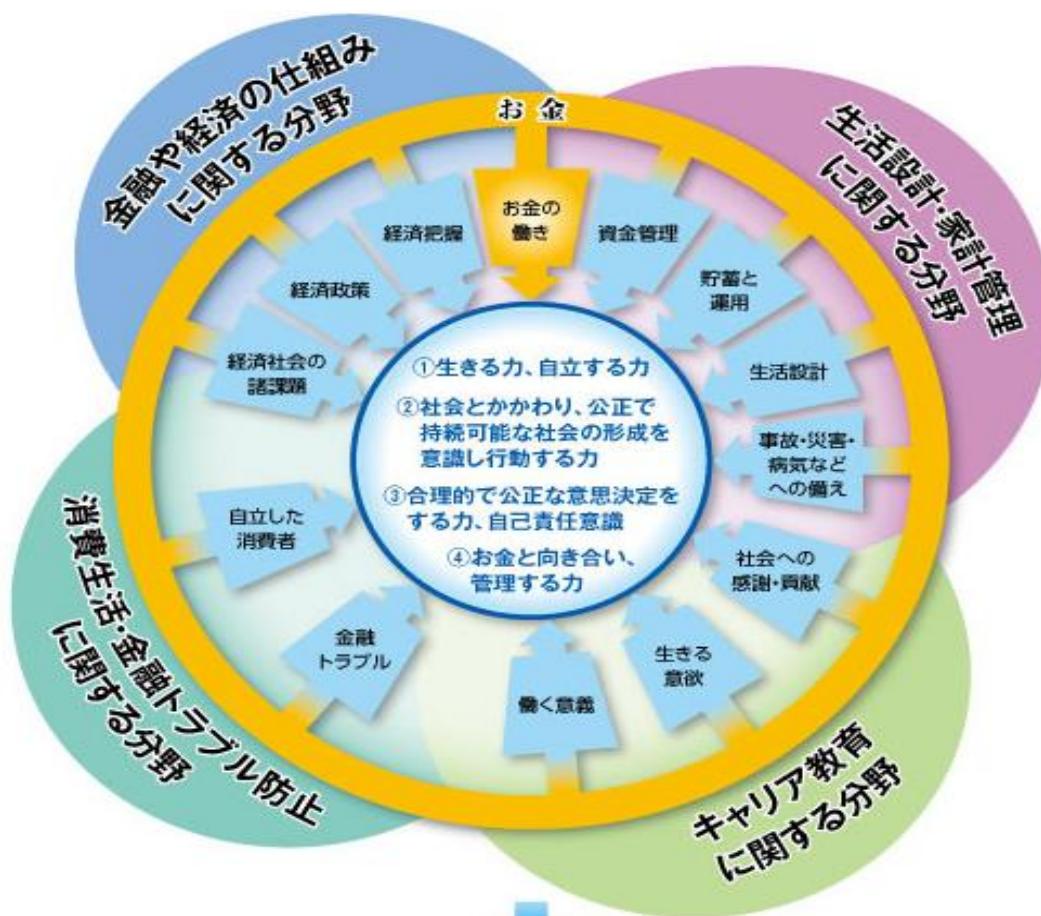


図1 出典（知るぽると 金融中央委員会）

<https://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/program202.html>

5 <https://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/program201.html>

## 第2節 生活設計・家計管理に関する分野

### <資金管理と意思決定>

10 ものやお金には限りがあること（希少性）を理解し、大切にすることを身に付けるとともに、限られた予算の下で、よりよい生活を築く意義を理解し、実践する技能と態度を身に付ける。この際、資金管理に関する意思決定の基本（トレード・オフ、機会費用、効率、公正、価値観等）を理解し、実践する態度を身に付ける。

### <貯蓄の意義と資産運用>

15 貯蓄の意義を理解し、貯蓄の習慣を身に付けるとともに、期間と金利の関係を理解し、長期的、継続的に貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける。併せて、金融商品の基本的な特徴を理解し、運用に当たっては、リスクとリターンとの関係などを踏まえ、自己責任の下で判断する態度を身に付ける。

### <生活設計>

20 生活設計の必要性を理解した上で、計画的にお金を使う態度を身に付けるとともに、将来を展望し、職業選択とも関係付けながら、自分の価値観に基づいて生活設計を立てることができる。また、生活設計に必要な様々な知識を身に付け、それを活用して自分の暮らしを考える。

### <事故・災害・病気などへの備え>

25 事故や災害、病気など、日常生活において様々なリスクが存在することを理解し、身の安全を確保する方法を理解し、実践するとともに、他人に損害を与える可能性を認識し、安全な行動を心掛ける。併せて、不測の事態に備える必要性と、備え得る方法としての貯蓄と保険の機能について理解する。

## 30 第3節 金融や経済の仕組みに関する分野

<お金や金融の働き>

お金の働きや役割、金融機関や中央銀行の機能・役割を理解するとともに、金利の働きと変動の理由について理解する。

<経済把握>

- 5 ものやお金の流れと家計、企業、政府等の役割について理解するとともに、市場の働きや機能を知り、市場経済の意義や海外経済との関係について理解する。

<経済変動と経済政策>

- 10 景気の変動と物価、金利、株価等との関係や、政府、中央銀行の役割について理解し、景気変動や経済政策と自分の暮らしや社会との関係を理解する。

<経済社会の諸課題>

経済社会が抱える問題について幅広く関心をもち、情報収集の技能を身に付けるとともに、経済社会の課題解決に向けて合理的、主体的に考える態度を身に付ける。

- 15 消費生活・金融トラブル防止に関する分野

<自立した消費者>

消費者の権利と責任を理解し、自立した消費者として行動するための基礎知識と態度を身に付ける。情報通信技術を含め、消費生活に関する情報を収集し適切に活用できる技能を身に付ける。

- 20 <金融トラブル・多重債務>

消費者問題の発生する背景について理解し、お金との付き合い方について日頃から考える態度を身に付けるとともに、金融トラブルや多重債務の実態を知り、巻き込まれない態度を身に付ける。また、法律や制度を知り、それらを活用して事態に対処できる知識と技能を身に付ける。

25

第4節 キャリア教育に関する分野

<働く意義と職業選択>

勤労の意義とお金の価値の重さを理解し、自分の職業選択について主体的に考える。また、労働者の権利と義務について理解し、それを生かす態度を身に付ける。

30

### <生きる意欲と活力>

付加価値の創造が経済社会発展の原動力であり、付加価値を生み出すために、人々の様々な努力が必要であることを理解するとともに、自らの夢を描き実現の方法を考え、実現に向けて努力する態度を身に付ける。

### 5 <社会への感謝と貢献>

社会との様々なつながりを理解し、ルールを守り、他人に感謝する心を養うとともに、よりよい社会を築くためにみんなで協力することの意味を理解し、何ができるかを考え実行できる態度を養う。

- 10 上記の金融教育を充実させることが金融リテラシー能力向上につながると考  
える。金融リテラシー能力は普段の生活の中でお金を利用する能力を形成する  
だけではなく、将来のライフプランを形成する上で明確かつ的確にキャリアの  
選択を容易にできるのである。また金融商品の選択、それに伴う金融商品のト  
ラブルや資産形成にも活かせるといえる。実際生きていくうえでお金は無く  
てはならないものだ。そのお金をどう使い、そしてどう増やしていくかを考  
15 えるのは国民だけではなく、国の家計金融資産の繁栄にもつながるのだ。

## 第2章 日本の現状

### 第1節 学校段階での金融指導

- 20 現代の子どもたちも既にお金の世界に巻き込まれている。金融広報中央委員  
会の調査によると、携帯やパソコンでインターネットを利用するのは、小学生  
中学年で6割、小学生高学年で7割、中学生で8割、高校生で9割となってい  
る。利用目的でもネットショッピングや音楽のダウンロード、ゲーム、アプリ  
での課金などと有料のものが多く、迷惑メールでお金のトラブルが起きること  
25 も少なくないのが現状である。しかし小学校から高校までの金融教育の指導体  
制が構築できていない事も現状であり、現在の教育科目の中に、金融教育のみ  
を独立した科目として新設することは困難だといわれている。また、既存の科  
目に金融教育を組み込めないだろうかと考えられ、社会科や家庭科に組み込ま  
れている。  
30 金融広報中央委員会はこれまで金融経済教育を推進してきており、学校段階

おける金融経済教育を進めるためには、小学校、中学校、高等学校の各学校教育段階における金融教育の在り方を計画立てて教員、政府と連携する必要があると考えていて、現状では主に社会科、公民科及び家庭科で実施され始めている。2008年には小学校、中学校、2009年には高等学校の学習指導要領が改訂され、小学校は2011年、中学校は2012年、高等学校は2013年から実施されている。小学校段階では、生活指導の一環として金融の具体的なイメージをつけさせる。主に社会や生活の授業で教えることが多くなるが、小学校教師は全教科を行うので各科目でお金に関する内容に関連づけながら教えることが可能でありまた求められる。中学校段階では、経済をベースにして金融の仕組みを理解させる。知識としては十分だが用語の解説だけで終わってしまうリスクがあるので、金融業界からの講師派遣を増やすことが課題である。高等学校段階では、公民科の現代社会と政治経済が主な科目になるが、選択科目や普通科と商業科の学生など授業の機会で相当の差がある。また政治経済で習う金融教育の分量は適当であるが、1年で習う現代社会の金融教育の分量は相対的に少ないことや、学習進度が遅れた場合は政治部分が優先されることが多いケースがあるなどの問題がある。よって中学校段階よりも教材や金融業界からの説明、疑似体験や活動などの実践的なアプローチを提供する工夫する必要がある。

	目 標	低学年内容	中学年内容	高学年内容
消費生活 家計管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>使える資源には限りがあることを理解する。</li> <li>貯蓄の意義を理解し、貯蓄の習慣を身につける。</li> <li>生活設計の必要性を理解する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お金の価値を知り、ものやお金を大切にすることを知る。</li> <li>予算の範囲内でもものを買うことができる。</li> <li>お小遣いやお年玉を貯金し、計画的に買い物をする必要性に気づく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>欲しい物と必要な物の区別ができる。</li> <li>商品の選び方を知り、工夫して買物ができる。</li> <li>貯蓄の意義を理解し、計画的に貯蓄する習慣を身につける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要性を考えて、計画的に買物ができる。</li> <li>金利の計算ができる。</li> <li>資源の有効性、希少性を理解する。</li> <li>将来を考え、金銭を計画的に使うことの大切さを理解する。</li> </ul>
経済や 金融のしくみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>お金のはたらきや役割を理解する。</li> <li>金融機関の役割や中央銀行の機能について理解する。</li> <li>ものやお金の流れ、市場の働きや機能を知り、市場経済の意義を理解する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものとお金は交換されることを知る。</li> <li>硬貨や紙幣を識別する。</li> <li>ものやサービスの購入にはお金が必要であることに気づく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お金は貯めて、将来使えることを理解する。</li> <li>銀行や郵便局に貯金すると、利息がつくことを理解する。</li> <li>ものの値段がどのようによに決まるのかを理解する。</li> <li>公共活動に必要なお金について理解する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>銀行の基本的な機能について理解する。</li> <li>ものの値段がどうして変わるのかを理解する。</li> <li>銀行の基本的な役割について理解する。</li> <li>税金の種類とその意義について理解する。</li> <li>景気の変動と暮らしとの関係を理解する。</li> </ul>
消費生活 金融トラブル防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者の権利と責任を自覚する。</li> <li>自立した消費者として行動できる態度を身につける。</li> <li>お金について考え、欲望を制御する意味を理解し、日常生活に生かそうとする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものを大切に使う習慣を身につける。</li> <li>欲しい物を全てに手に入れないことを知る。</li> <li>不良品について考えることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全や環境に配慮した消費生活の大切さに気づく。</li> <li>お金の使い方を通じ、節度ある生活の大切さに気づく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活センターの役割を知る。</li> <li>小学生が巻き込まれる金融トラブルについて理解する。</li> <li>お金の使い方は、人によって様々であることを知る。</li> </ul>
キャリア教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤労の意義とお金の重さを理解する。</li> <li>付加価値を生み出すために様々な努力が必要であることを理解する。</li> <li>社会との様々なつながりを理解し、ルールを守り、他人に感謝する心を養う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働くことの素晴らしさに気づく。</li> <li>家の手伝いをする。</li> <li>約束を守ることの大切さに気づく。</li> <li>お店の人の工夫や努力に気づく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤労の大変さとお金の価値の重さについて理解する。</li> <li>お店の人の願いを知り、様々な工夫や努力に気づく。</li> <li>自分の仕事に責任をもち、最後までやり遂げる。</li> <li>ルールを守ることの大切さを理解する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働くことを通じて、社会に役立っていることを理解する。</li> <li>自分の夢をもち、将来つきたい職業について考える。</li> <li>協力して働くことの大切さを理解する。</li> <li>法律を守る意識をもつ。</li> </ul>



図2 出典（学校における金融教育 鎌田治子）

([http://www2.hokkyodai.ac.jp/finance\\_net/a02.html](http://www2.hokkyodai.ac.jp/finance_net/a02.html))

5 教科書での金融経済教育については、全体の約4割が不十分という認識であり、特に高等学校の公民科、商業科では半数以上が不十分と回答している。不十分な分野としてはクレジット、ローン、証券など、年金制度、株式市場の役割及び保険の動きを挙げた教員が3割と多い。金融経済教育に関する授業時間については、教科によって差はあるものの、半数以上が不十分であると回答した。特に、高等学校の公民科、家庭科が約7割、中学校の家庭科、高等学校の商業科が約6割と高い。その理由としては、現行の教育計画に余裕がないが、10 各学年、教科に8割以上で圧倒的に多い。学習内容の問題点として実生活との繋がりを感じにくいとの意見が多数用語、制度の解説が中心となってしまう、実生活との繋がりを感じにくいとの回答が全体を通じて半数以上を占めている。また、知識は身に付くが、能力や態度が身に付きにくい4割、金融経済教育15 が特定の学年、時期に偏り継続的な学びができないことや金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ないとの指摘も3割見られる。

## 第2節 金融リテラシーの現状と問題点

20 中学校、高等学校の多くの教員が、賢い消費者としての知識を身に付けるため、あるいは社会の仕組みを理解するため等との理由から、金融経済教育の必要性を認識している。しかし、必要性は認識しているものの、教育現場では現行の教育計画に余裕がないため授業時間が不足しており、約3割の教員が金融経済教育を実施できていない状態となっている。多くの教員が金融経済教育を25 実施するうえで、生徒にとっての理解が難しいことや教える側の専門知識不足などの問題を感じており、学習内容については、用語や制度の解説が中心で実生活との繋がりを感じにくいことなどを指摘している。また、金融経済教育を実施するための支援としては、平易な内容で生徒が利用しやすい副教材を望む声20 声が圧倒的に多かった。このような実態を踏まえ、金融経済教育のための授業30 時間を確保できるような体制の整備が求められる。また、限られた授業時間の



中で平易で利用しやすい教材が求められているように、教員のニーズに適合した支援も必要とされている。このような結果を踏まえ、金融業界が連携、協力して学校における金融経済教育の一層の推進に向けた取組みを拡充するとともに、効果的な方策の実施を支援する必要があると考えられる。このように金融

5 リテラシーの向上が求められていることを踏まえ、金融経済教育を金融や経済のさまざまな働きを理解し、それを通じて社会や自身の生活、人生について考え行動し、生きる力を身に付ける教育が求められている。

教員の金融経済教育の認知度はかなり高く、金融経済教育について知っているとの回答が約5割、聞いたことはあるも合すると概ね8割以上であった。高等学校の商業科で知っている割合が約7割であったことに対し、中学校の家庭科では知っているが約3割と、教科により差異が生じる結果となった。金融経済教育を行ったことがない教員が約3割行っている、又は行ったことはあると回答した教員が概ね7割以上と多数を占めているものの、約3割の教員が行っていなかった。約7割の教員が実施していると回答した背景には、金融経済教育

15 に関する分野の個々の内容が、各教科の学習内容に含まれていることと関係すると考えられる。なお、金融経済教育の必要性の認識とともに実施状況についても地域差は見られなかった。金融経済教育の必要性をほとんどの教員が認識している。中高の別、教科にかかわらず、9割以上必要であると思っている。特に高等学校の商業科では必要であるが約6割となっている。不必要であるとした約5%についても、その理由として学校では、教えるための体制や仕組みが整っていないため約半数、教員がそのための知識や指導方法を身に付けていないため約4割と、制度面や教員側の事情を挙げる教員が多かった。金融経済教育は賢い消費者としての知識を身に付けるために必要である。金融経済教育の必要理由として、賢い消費者としての知識を身に付けるために挙げる教員が5～8割と総じて高い。高等学校の公民科、商業科では、社会の仕組みを理解するためという割合も6割と多い。金融、経済の分野で身に付けさせたい内容としては、経済の基本的な仕組みが全体を通じて約8割と突出している。金融経済教育を授業で取り上げる困難さを感じている教員が約半数金融経済教育を授業で取り上げるのが困難な理由として生徒にとって理解が難しい、教える側の専門知識が不足している、授業時間が足りないが4割以上であった。教

20

25

30

える側の専門知識が不足していると挙げた教員について大学での専攻別に見た場合、商、経済、経営学部系及び法学部系出身者が3割程度であるのに対し、それ以外の学部では半数以上を占め、専攻によって大きな差が見られた。必要な支援策は平易な内容で生徒が理解しやすい副教材教員の要望として具体的な支援策を見ると、平易な内容で、生徒が利用しやすい副教材を挙げた教員が7割以上と特に多かった。

金融教育活動は行われてきているが、内容的には金融や経済の知識の習得が重視される傾向がみられる。イギリス、アメリカなどでは、知識に加え健全な家計管理や生活設計の習慣化という行動の改善と適切な金融商品の選択というスキルが重視される傾向にある。我が国でも実用的な金融リテラシーを身に付けるべきである。

### 第3章 海外における金融教育

#### 15 第1節 イギリスにおける金融教育

##### 一：金融教育の発展と背景

1979年に発足したサッチャー保守党政権は、高インフレの抑制するため、様々な改革をした。例えば、公的年金の規模縮小および私的年金への移行奨励策を打ち出した。しかし、保険会社を中心に私的年金の勧誘・販売競争が次第に過熱化した。この結果退職を間近に控えた被雇用者や低所得者層など、公的年金に留まっていた方が年金給付額の有利な消費者に対しても、個人年金商品の商品性などについて十分な説明がなされないまま、勧誘・販売が広く行われて、大変な社会問題になった。

1990年代後半にFSA (Financial Service Authority) の主導で始まった英国の金融教育は、2003年11月の「金融能力国家戦略に向けて」と題する報告書の公表を契機として国家戦略としての取り組みが開始された。イギリスの学校における金融教育が主な三つの政策がある。①学校授業における金融教育の強化、②官民連携体制による学校・教師に対するサポート、③子供信託基金といった新規教育ツールの学校授業での活用の施策を展開している。

## 二：学校授業における金融教育の強化

1988年教育改革法によって、大幅な教育改革が行われ、義務教育課程の公立学校に適用されるナショナル・カリキュラムが2000年度から導入された。当時の教育・雇用省は2000年7月、小・中学校向けに学習段階毎に到達すべき金融教育上の目標や、総合学習科目、公民・数学といった既存科目の学習内容との関係をまとめた金融教育のガイドブックを発行した。2008年度には、中学校向けのナショナル・カリキュラムの改訂が行われ、総合学習科目は、「個人の経済活動と金融判断能力の育成」と「個人の生活能力の養成」の2分野に再編され、同科目における金融教育の位置付けが向上した。金融を含めた経済教育を主に実施している教科（Foundation Subject）であるシチズンシップと Curriculum Subject（non-statutory subject）の一つである PSHE（Personal, Social Health and Economic Education）は、引き続き実施される。この内、シチズンシップは、必修教科（statutory subject）として、Key stage 3（11-14歳）と Key stage 4（14-16歳）に引き続き実施されることになっている。シチズンシップの教科は、生徒が自分のお金をうまく管理するとともに健全な金融上の決定をするように準備すべきであると述べている。貨幣の役割と使用、予算を立てることの重要性と実践、リスク管理所得と支出、クレジットと借金、貯蓄と年金、金融商品と金融サービス、そして、税金がどのように払われどのように使われるかについて教えるべきとしている。さらに、新ナショナル・カリキュラムでは、新たに数学（Mathematics）の中に金融教育が位置づけられたことが特徴的である。“financial mathematics”という用語がナショナル・カリキュラムに書かれたのは、初めてのことである。「金融における利率」と「単位価格」のような経済・金融用語が数学のナショナル・カリキュラムに書かれて、中等教育終了試験の中に金融に関わる問題も入っている。金融教育の内容が学ばれることになる。

## 三：官民連携体制による学校・教師に対するサポート

30 政府とFSAは、以上の政策を踏まえて、教育現場に詳しい民間組織のNP

5 Oへ支援・連携を盛り込み、活動資金面の援助も行っている。P F E G ( p e r s o n a l f i n a n c e e d u c a t i o n g r o u p ) は、学校における金融教育に関して非常に幅広い支援をしている。学校用の金融教育カリキュラム作成、金融教育のための教師教育、資料・教材提供、ボランティア派遣、無料相談、プロジェクトの提供などである。また、金融教育の普及のための政府・議会に対する働きかけも行っている。P F E Gの実施している学生向けの“M y M o n e y W e e k”というプログラムは2009年が始まったことからとても人気になった。このプログラムは参加する学生に金融詐欺、個人情報、金融情報についての金融知識を教える。もう一つ、M o n e y A d v i c e S e r v i c eが2014年3月10日から17日まで、“L e a r n M o n e y W e e k”というワークショップを実施していることである。この案内を見ると、イギリスの何千人もの若者が予算、銀行業務、借金 ( b u d g e t i n g , b a n k i n g a n d b o r r o w i n g ) について学ぶ。この間、金融専門家 ( m o n e y e x p e r t ) が中等学校や11歳から25歳までの若者のグループを訪問し、借金、学生、金融と年金について教える。その教育には、ゲーム、話し合い、クイズを用いる。

四：子供信託基金といった新規教育ツールの学校授業での活用の施策を展開。

財務省では2005年に金融教育の一環として子供信託基金と呼ばれる子供名義の税制優遇措置を伴う投資・貯蓄制度を導入した。同基金は、①利用対象者を2002年9月以降に誕生した児童とし、②政府から出生時および満7歳の誕生日の2回に亘って給付金が支給されるほか、③毎年一定額までの個人資金の追加預入が可能となっている。また、同基金を通じた運用手段としては、利用者および保護者が、ステークホルダー・アカウント、およびノン・ステークホルダー・アカウントのいずれかを選択することができるほか、口座運用で発生する利子・配当所得については非課税扱いとなっている。同基金設立によって期待される金融教育上の効果は2点ある。第一は、同基金の口座運用を通じて、子供とその保護者が計画的な投資・貯蓄の習慣を身につけることである。第二は、同基金を学校授業における金融教育の教材として活用することである。政府は、第2回目の資金給付時（小学校3年生）に、同基金を利用した金融教育の授業を行う予定であり、P F E Gも協力している。

## 五： F S Aの変更

しかし、イギリス政府の金融担当機関であるF S Aは、2013年4月1日より、F C A ( F i n a n c i a l C o n d u c t A u t h o r i t y ) と P R A ( P r u d e n t i a l R e g u l a t i o n A u t h o r i t y ) に分割されている。民間金融機関とそれを利用する消費者を担当しているのはF C Aの方である。F S Aによって消費者向け金融教育を主に担当する機関として2010年4月に設立されたC F E B ( C o n s u m e r F i n a n c i a l E d u c a t i o n B o d y ) は、2011年4月からM o n e y A d v i c e S e r v i c e と名称変更をしている。一方、イギリスの金融教育担当の名前はD F E ( D e p a r t m e n t f o r E d u c a t i o n ) に変更されている。

## 第2節 アメリカにおける金融教育

### 一： 金融教育の背景と発展

金融危機の発端となった米国は2008年秋以降金融教育に対する関心が高まりつつ、金融教育に関する大統領諮問委員会が2009年の公表に「金融危機の発生には複数の要因が関連しているが、米国消費者の金融リテラシーの不足が根本的な原因の一つであることは否定できない」との見解を示した。さらに、近年金融イノベーションの進展等に伴う金融商品・サービスの多様化・複雑化の中で、金融教育に対するニーズも高まりつつある。

イギリスの政府主導の金融教育と違う。アメリカには、全米で共通に適用されている学校の教育課程がない。各州、各学校、各団体でそれぞれの仕組みがしている。だが、N C S S ( N a t i o n a l C o u n c i l f o r t h e S o c i a l S t u d i e s ) は全米の社会科で最も有名な団体として、1993年” A F r a m e w o r k f o r t e a c h i n g t h e B a s i c C o n c e p t s ; E c o n o m i c s A m e r i c a E d i t i o n ) とする文書を発行した。この文書は高校卒業まで生徒が学ぶべき経済学の基本的な概念を提出しており、その中に「基礎的な経済概念」、「ミクロ経済学の概念」、「マクロ経済学の概念」、「国際経済学の概念」、「測定概念と方法」五つの概念がある。1997年アメリカにおける教育内容の標準化運

動に対応して、NCEEが「経済学習のスタンダード20-21世紀のアメリカ経済教育」と言う文書を発表した。1995年11月にアメリカのNPO団体Jump & Startと言う団体が結成されている。この団体はアメリカの金融教育を推進する中心団体として、現在、金融と経済の教育に関わる全米的な財団や協議会・学会100団以上がある。2001年Jump & Startは「個人金融に関する知識・技能の全米基準(National Standards in Personal Finance)」を発表した。それで、その領域について生徒ができるようになるべき事柄も示されている。2003年信用取引の公正・適正化に関する法律(Fair and Accurate Credit Transactions Act of 2003)に、「金融リテラシー及び金融教育改善法(Financial Literacy and Education Commission)」が含まれており、この法律に基づき、20の連邦政府関係機関から構成される金融リテラシー教育委員会(Financial Literacy and Education Commission)が設置された。金融リテラシー教育委員会は、2006年4月に金融リテラシー国家戦略書「将来のオーナーシップの取得」(Taking Ownership of the Future)を公表した。さらに、2013年から2014年の最優先課題として、学生や新社会人などに対する金融教育強化を掲げ、2013年に若年層向けの“Starting Early for Financial Success”というキャンペーンを立ち上げた。また、2013年6月、若年層を対象とした金融教育に関する大統領諮問委員会の設立が決定された。

二:「経済学習のスタンダード20-21世紀のアメリカ経済教育」の仕組み以下の図3のようにそれぞれの学習スタンダードは小学校から高校まで12年間に何学年が何の学習スタンダードを完成しなければならないとはっきり示されている。学習スタンダードの内容は、貨幣、貯蓄、銀行、金融政策に関する経済学的、理論的な内容であり、特に、金融政策と財政概念といったマクロ経済学の経済概念に関する内容が中心になっている。でも、金融に関する実用的な内容は、含んでいないことが分かった。

スタンダードのナンバーと内容	経済概念
<p>No. 2 効率的に意思決定をするには、ある選択肢に伴う追加的費用を追加的便益と比較する必要がある。選択はたいていの場合、何かを少し多くするとか、あるいは少なくするといったことを意味している。「オール・オア・ナッシング」といった選択はほとんどない。」</p>	<p>意思決定、限界分析、費用、便益、極大化</p>
<p>No. 4 「人々が、正の誘因（報酬）と負の誘因（ペナルティー）に対して、どのように反応するかは予測可能である。」</p>	<p>誘因（インセンティブ）、選択</p>
<p>No. 5 「自発的な交換は、すべての参加者が利益を期待できる場合にだけ起こる。国内の個人や組織の間での取引についても、国際間の個人や組織の間での取引についてもあてはまる。」</p>	<p>交換、自発的交換</p>
<p>No. 7 「買い手と売り手が出会い、お互いに影響を及ぼし合うときに市場ができる。両者の相互作用によって市場価格が決定され、それによって希少な財とサービスが配分される。」</p>	<p>市場、価格、生産者、消費者、相対価格、均衡価格、需要量、供給量、為替相場、不足、過剰</p>
<p>No. 8 「価格は買い手と売り手にシングルを送り、誘因（インセンティブ）を与える。供給や需要が変化すれば、市場価格は誘因に影響を及ぼしながら調整される。」</p>	<p>価格、需要の法則、代替財、需要の決定要因、供給の決定要因、上限価格、下限価格</p>
<p>No. 10 「制度組織は、市場経済において個人や様々な集団の目標達成を支援するために発達する。銀行、労働組合、企業、法制度、非営利組織などが、制度や組織の必要な例である。明確に定義され、機能し</p>	<p>経済制度、組織、銀行業務、貯蓄をする人、借り手、財産権</p>



<p>ている財産権もある種の制度であり、市場経済にとって極めて重要である。」</p>	
<p>No. 11 「貨幣は、取引、借金、貯蓄、投資をスムーズにし、財とサービスの価値の比較を用意にする。」</p>	<p>貨幣の機能を役割、貨幣、貨幣の定義、交換、通貨、通貨供給量（マネーサプライ）</p>
<p>No. 12 「インフレ率で調整された金利は、預金額と借入額を均衡させるように上下する。このようにして決まった金利の水準により、希少な資源が現在使用されるか、それとも将来に使用されるかという配分に影響がでる。」</p>	<p>利子率, 実質と名目、リスク、金融政策</p>
<p>No. 20 「連邦政府の財政政策と連邦準備制度の金融政策は、雇用、産出高、物価の全体的な水準に影響を与える。」</p>	<p>連邦予算、財政政策、金融政策、財政赤字、財政黒字、国の債務、インフレの原因、連邦準備制度の政策手段、公開市場操作、公定歩合、預金準備率</p>

図3 出典（「金融教育のマニフェスト」明治図書 山根栄次 2006年）

参考 提出者作成

5 三：「個人金融に関する知識・技能の全米基準（National Standards in Personal Finance）」

このスタンダードでは、金融教育の4領域が示されている。所得、金銭管理、支払いとクレジット、貯蓄と投資である。そして、生徒は学年段階別（第4学年、第8学年、第12学年）到達目標を設定している。このスタンダードの効果は

小学校の4学年から金融についての基礎的な知識や技能を育成し、高校卒業までには、実社会にはいった貯蓄、保険、投資などの金融に関して、生徒が一人前の大人として意思決定できるような知識と技能を身に付けさせている。しかも、貯蓄を言った安全な手段だけでなく、投資のことについてまでこと細かに教えようとしている。

#### 四：金融教育の教科書

アメリカの金融教育の教科書はNCEEの経済教育「スタンダード」やJump Startのガイドラインに基づいて、実際に作られているが、教科書を提供している団体が多くあり、およそ11個である。さらに、アメリカの政府と金融機関もNCEEへの資金援助や教材の提供等を行っている。様々な教科書の中に代表的なものは、①2001年NCEEがFinancial Fitness for Lifeのシリーズの教科書がある。この教科書の特色は子供の親に対する金融教育の教材もある、②VISA社の提供する無料教材である。教材は、CD、DVD、ビデオ、ゲーム、iPhoneのアプリ、onlineのビデオゲーム、パンフレットなど、カリキュラムや教材・ワークブック、onlineのビデオ・ストリーミングなどが無料で提供されている。言語は、英語とスペイン語である。対象は学齢期前・幼稚園から大人までである。ビデオゲームは例えば、Financial Soccer と Financial Footballがある。金融に関するクイズとサッカーあるいはアメリカフットボールのゲームを組み合わせ、金融の学習を進めるため、ゲームに興味をもつ児童・生徒の関心を引くように設計されている。それから、銀行は、地元の学校に行員を派遣し、貯蓄やクレジットカード等の基礎的な教育を行ったり、金融リテラシーの指導ができるよう教師の再教育に協力活動を行ったり、このような活動に積極的に対応する。

25

### 第3節 ドイツにおける金融教育

#### 一：ドイツ金融教育の仕組み

ドイツの教育システムが全体的に日本と異なる。同国では学校教育に関する権限は基本的に個々の州にあり、学習指導要領は州ごとに作成される。また、前期中等教育段階には複数の学校種が存在し、各州において学校種ごとに学習

30

指導要領が作成されるのが一般的である。また、ドイツの学校教育において本格的な経済教育が開始されるのは一般的に前期中等教育段階（第5～9・10学年）においてである。ここでドイツの国内に面積第二番目のニーダーザクセン州を例として、ドイツの金融教育を見ていく。

5 ニーダーザクセン州の主要な学校種は初等教育段階の学校種は基礎学校（第1～4学年）が中心である。複線化する前期中等教育段階では、基幹学校（第5～9・10学年）、実科学校（第5～10学年）、ギムナジウム（第5～10学年）である。基幹学校とは、修了者の多くが職業学校と企業内訓練の二元制度に基づく初期職業教育へすすむ学校種である。実科学校とは、修了者の多くが

10 専門上級学校などの職業教育諸学校へすすむか二元制度に基づく初期職業教育へすすむ学校種である。一方、ギムナジウムとは、修了者の多くが大学進学に向けて後続のギムナジウム上級段階（第11・12学年）へすすむ学校種である。なお、ドイツでは後期中等教育段階にあたるギムナジウム上級段階の修了資格アビトゥーアが大学の入学資格となる。

15 ニーダーザクセン州の場合、初等教育段階の基礎学校では、事実教授という「時間と歴史」・「社会と政治」・「空間」・「自然」・「技術」という諸観点を包括した広領域教科のなかで経済教育が行われる。前期中等教育段階では学校種によって経済教育の関係教科が異なっている。基幹学校と実科学校において経済教育に関係する必修教科は、労働／経済－技術という教科領域に位置づく経済

20 と家政、そして、歴史的社会的世界科という教科領域に位置づく政治である。経済教育の中心教科は経済であり、実科学校では個々の学校におけるプロフィールと呼ばれる重点領域として、経済（プロフィール経済）を選択必修領域において設定してもよいことになっている。一方、ギムナジウムにおける経済教育関係の必修教科は、社会系の課題領域に位置づく政治経済である。基幹学校

25 と実科学校における経済教育の中心教科は教科経済であるが、その他に教科家政と教科政治でも経済教育が行われる。ギムナジウムでは政治的領域と経済的領域を包括した教科政治経済において経済教育が行われる。

二：ニーダーザクセン州の前期中等経済教育における金融教育の特色

ニーダーザクセン州の前期中等経済教育における金融教育の特色は、次の5

30 点にまとめられる。第1は、個々人がよりよい生活のために金銭を介して行う

幅広い諸活動が前期中等経済教育における金融教育の学習対象となりうると考えられていることである。しかしながら、実際には消費などの特定の活動が学習対象として重視されていることである。第2は、専門的な知識を有しているだけでなく、生活に用いて認識と吟味評価を行うことで金銭を介した活動を決定できる能力の育成が重視されていることである。第3は、個人的生活上の金銭を介した活動に関する直接的な教育だけでなく、その活動を背景となるものや関係のあるものと結びつけ捉え、返答し答えられるよう行い、その活動に関連する制度や政策の在り方を考えられるようにする間接的な教育も図られていることである。第4は、進路に結びついた学校種によって経済教育の関係教科の設定が違い、直接的な教育と間接的な教育が1つの教科で編成される場合もあれば複数の教科で編成される場合もあることである。また関係教科それぞれが生活上の金銭を介した活動に関して各教科独自のアプローチをとっていることである。第5は、個人的な金銭を介した活動に関する直接的間接的教育は、既存の経済社会のなかで経済生活を形成できるようにすると共に、よりよい経済生活のために経済社会を新たに形成できるようにする経済教育の一環に位置づくことである。同州の前期中等教育学校では金融教育を前面にだして経済関係教科が編成されているわけではない。それぞれの学校段階における経済関係教科の教育をそれぞれの教科の目標に基づいてすすめていくために、個人的生活上の金銭を介した活動に関しても組み込まれている。複数の教科によって経済教育がなされる場合には、経済教育のための役割の分担に従って、そのような活動に関する各教科での取り扱いも相異なっている。経済教育を1つの教科で担当するにしろ、複数の教科で担当するにしろ、それぞれの教科としての経済教育を遂行することで金融教育に寄与しうると考えられているといえる。

### 三：生徒の銀行業

「生徒の銀行業」というプロジェクトは学校における金融教育を促進するため、消費者教育をする金融サービス業務研究所、学校・職業教育局、学校・経済センターがプロジェクトに結集した。内容は14歳から18歳までの生徒がロールプレイング・ゲーム及びハンブルク貯蓄銀行職員とのワークショップでの助言を受けながら金融のテーマに遊びを通してアプローチしていく。ジロ口座の架空開設、受信業務、金融逼迫的やりとりで生徒たちは現実味を帯びた体験

をし、また対応力を伸ばしていく。この中で若手世代が金融サービスのリスクとチャンスを正しく評価し、市場における大人の消費者としての役割を把握していくのである。また、生徒の銀行業は六つのユニットの概念があるので、以下の図4のように示した。

5

ジロの基礎	ジロ口座の基本規定と利用方法を学習する
ジロの展開	生徒達はロールプレイ・ゲームを通して金融逼迫の原因を調査し、解決方法を探る
信用の基礎	生徒達は信用の規定と多様な信用形態を学習する
信用の展開	第二階段で生徒達はロールプレイ・ゲームを通して金融逼迫の原因を調査し、解決方法を探る
将来に対する備えの基礎	生徒達はオーストラリアにおけるワーキング・ホリデーの生活費の計算を行い、滞在費捻出のため様々な貯蓄手段を調査し、いろいろな銀行が提供する商品を比較する。提供商品のリスクとチャンスを評価し、商品形態の選択に個人の事情を知的興味・関心を組み込み、長期的視野に立ち資金計画を立案することを学習する
将来に対する備えの展開	生徒達はオーストラリア滞在時と個人的老齢補償との間に類似性を見て取る。ロールプレイ・ゲームを通して、生徒達は老齢補償のための金融商品の選択を検討する。

図4 出典（ドイツの学校における金融教育の事例 ハンブルクにおける「生徒の銀行業」 山口博教）参考 提出者作成

10 ([http://www.jsri.or.jp/publish/research/pdf/88/88\\_06.pdf](http://www.jsri.or.jp/publish/research/pdf/88/88_06.pdf))

教師として、生徒を支援しなければいけない。このために学校・経済センターが金融サービス業務研究所と共同で丸一日を使った継続教育の機会を提供して

いる。さらに、I F Fが作製した、個別テーマ分野ごとの見本事例と詳細な背景情報が付いた従業のためのコンセプトと教材を提供する。ハンブルク貯蓄銀行では相談、質問、アドバイスのための各種情報と提供するために、教師とクラス向けに学校近隣の諸支店に固定した相談員を置いている。

- 5 「生徒の銀行業」の利点は理論と実践を結合した革新的な授業方式を運用し、現実な金融テーマを解決する。それに金融機関と専門家の協力、資料に裏付けられ授業材料と詳細な背景資料があり、教師達の継続的な教育を提供する。

## 10 第4章 日本の今後に向けての解決策

### 第1節 解決策を取り入れるにあたって

- 私たちの考えは実用的な金融リテラシーを学校教育段階に浸透させることが、将来のライフプランに、多くの効果をもたらすと考える。その方法として、一つ目は学校段階の教員に対しての教育と、二つ目は学校段階の生徒に対しての教育があると考える。最初に前章で記述したとおり、金融教育は日本の学校段階において、浸透していないと言える。実際に日本の教育課程では、多くの時間を国語・数学・英語・理科・社会等を学んでいたであろう。確かに上記の教育は、高等学校、大学入試では今でも必須科目であり、「学習指導要領では、ゆとり教育が学力低下を招いたとの批判を受け、授業時間数や学修内容を増やした。加えて2016年8月の改定では、2020年度に大学入試センター試験に代えて、記述問題などを導入した大学入試希望者学力評価テストが始まり、高校での学びの成果が入学者選抜にも反映される。」出典（「英語、小5から正式教科に次期指導要綱案」 日本経済新聞 2016年8月1日記事）

- 25 だが上記の状況の中、金融教育を日本の学校教育段階に浸透させていないのは、以下の図5の金融リテラシーが若年層だけでなく、国民全体に金融教育が浸透していないからだ。またこの先のライフステージの中で、多くの国民は就職、結婚、出産、引越し、医療、葬儀等のライフイベントが訪れるといえる。その多くは多額の資金を有するものであり、介護を受けられない、病気やケガにかかるといった収入や貯蓄が減ってしまうといった、万が一のリスクも考えら

れる。しかし現在、私たちが受けてきた教育は、上記のことだけでなく、家計管理、生活設計など、将来の生活に対して実用的な金融リテラシー能力を学ぶ教育は、日本の学校教育段階に浸透していないと言えるだろう。

(1) 家計管理	適切な収支管理（赤字解消、黒字確保）の習慣化。	
(2) 生活設計	ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえて資金確保の必要性を理解。	
(3) 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	契約にかかる基本的な姿勢の習慣化。
		情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかを確認する習慣化。
		インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解。
	金融分野共通	金融経済教育において基礎となる重要な事項（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解。
		取引の実質的なコスト（価格）について把握することの重要性の理解。
	保険商品	自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解。
カバーすべき事発生時の経済的保障の必要額の理解。		
ローン・クレジット	住宅ローンを組む際の留意点の理解①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性。 ②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性。	



		無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化
	資産形成 商品	人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解。
		資産形成における分散（運用資産の分散・投資時期の分散）の効果の理解。
		資産形成における長期運用の効果の理解。
(4) 外部の知見の適切な活用	金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解。	

図5 出典（金融庁「金融経済教育研究会平成25年4月30日」）

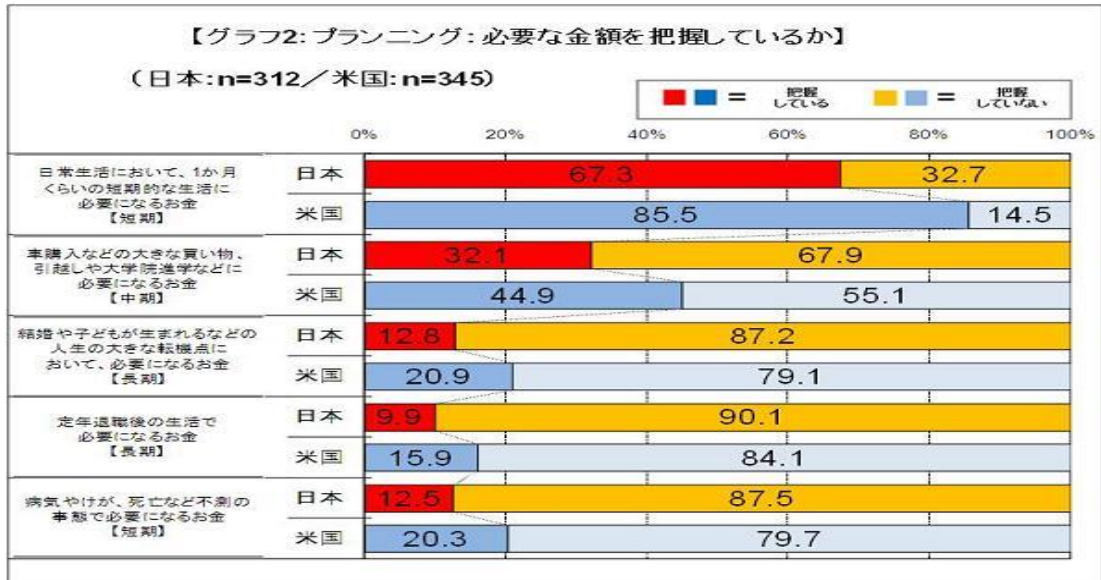
参考 提出者作成

5 (<http://www.fsa.go.jp/news/24/sonota/20130430-5/01.pdf>)

では実際に金融リテラシーの情報を取得する場所は、インターネット、書物、学校、家庭などさまざまな場所で情報だけなら、取得することができるだろう。

10 また小学校から高等学校にかけての金融教育は様々な科目で行われている。しかし、「2012年3月に、iビザ・ワールドワイドの委託でii株式会社シタシオンジャパンが、日本とアメリカの大学生657人（日本312人、米国345人）に実施した調査によると、小・中・高等学校のいずれかで金融教育を受けた経験があると回答した人は、日本が39.7%（124名）に対し、アメリカが72.2%（249名）となり、約2倍の差という結果が出た。」出典（VISA 2012年4月24日）

15 ([http://www.practicalmoneyskills.jp/downloads/20120424-Japan-Press\\_Re](http://www.practicalmoneyskills.jp/downloads/20120424-Japan-Press_Re)



5 図6 出典 (国民生活センター発刊「消費生活年報2011」)

(<http://www.visa-asia.com/ap/jp/mediacenter/pressrelease/images/uploads/0424-2.jpg>)

10 上記の図5. 金融リテラシーの観点と図6. 金融教育が浸透しているかの二点を踏まえて考えると、日本の金融教育は浸透していないだけでなく、実用的な金融教育は成されていないのが事実だ。加えて諸外国の方が金融商品や金融リテラシーが日本よりも知識を学んでいると言える。だが日本の学校教育の時間で金融教育を専門とする新たな科目を取り入れることは、今後も含めて難しいと考える。なぜなら前述で記述したとおり、学習指導要綱の改訂で既存の科目に対しての授業時間数や学修内容を増やしたことにより、新たな科目を入れられることが極めて困難だ。したがって新たな科目を取り入れるのではなく、教材等を変更し既存の科目を活かして、金融リテラシーの知識を取り入れることが望ましいと考える。

20

第2節 学校段階の生徒に対する教育

例えば小学校の算数、お金の使い方などを考える問題を取り入れたい。

[例1] ○○くんの毎月のお小遣いは500円です。手元には300円残っています。これまでに使ったお金はいくらでしょうか？

[例2] ○○くんの毎月のお小遣いは500円です。手元には300円残っています。残りのお金を貯めて（使わないで）、1500円の誕生日プレゼントを  
5 買うにはどうしたらいいでしょうか？

上記の二門のうち例1は、私たちがいままで学んできた問題であろう。しかし問題を解くだけでなく、生徒側に問いかけることにより、身の回りのお金をどう使うかを考えられるであろう。

10 その後学修の延長線上として、中学校、高校の数学では家計簿のつけ方を取り入れたい。なぜなら、生きる上でお金は無くてはならないものだ。最初はお小遣いから始まり、アルバイトや社会人として就職したら、扱うお金も徐々に増えていくはずだ。そのお金をどう使い、そしてどう活かすかを考えなければ、  
15 ライフプランを考えることも金融商品を選ぶことも容易に選択することが難しくなるはずだ。

例えば人生におけるお金の使い方を消費、浪費、投資の三つに分けるとしよう。消費は生活費等、浪費は娯楽費など、投資は自己投資（学習）、貯金等と考えるとする。

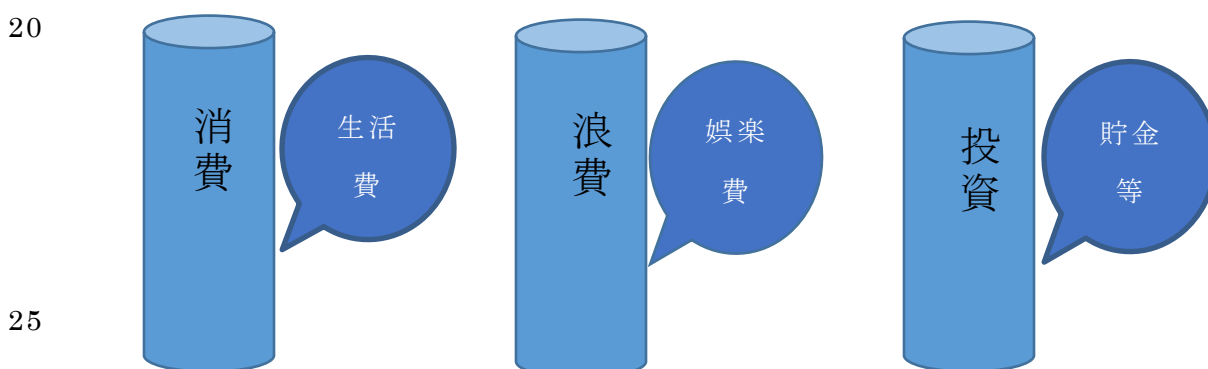


図3 (出典:「あなたのお金を「見える化」しなさい! ビジネスパーソンのための新お金管理術」) 竹川美奈子 2012年 参考 提出者作成

30

この筒の中に何を入れるか（何にお金を使うか）によって、今の生活も将来の生活も考えられるはずだ。上記の考えと家計簿も同じ考えだ。日々の生活の中で自分は何にお金を使っているかを考えることにより、生活力＝金融リテラシー能力につながると考える。学校教育段階の時点では、投資の分野では貯金やせいぜい書物を購入するに留まるだろう。しかし学校教育段階・社会人段階のいずれにおいても金融や知識の習得が重視される傾向がみられ、預貯金についてある程度の知識を有しているが、投資教育のような行動的・実践的な教育は消極的である。投資教育を受けることは、個人の資産を自ら運用し拡大していく能力を身に付ける上で重要であり、ライフプランを豊かに形成するのに資すると考える。厚生・国民年金の削減により、今後余裕を持って老後の生活を過ごせるだけの資産の確保をすることは困難となっており、投資による資産形成をしていく必要がある。しかし、国民は証券市場に接する機会がないため知識が乏しく、学校教育の場面で資産運用の知識を身に付けるための投資教育が必要である。そのため投資教育の知識を習得させるためにも自分自身のお金を何に使い、またどうやって増やすかを考える授業が必要だと考える。

前章にも記述したが、小学校、中学校、高校のそれぞれの学校段階の社会科で公共料金に関する仕組みや租税の役割、納税の義務などといった小学生に合った金融教育を行っているが、中学校は社会科が公民になり公民的分野が増え、金融に関しては学ぶ分野は増えるが深くは学ばない。ここが大きな問題の一つであると考え。中学生から携帯電話を持つ人が増える。それと同時に、ワンクリック詐欺や振り込め詐欺の被害にあう児童が増えている。これは金融に関して深い知識や実用性のある知識をもっていないからだ。確かにスマートフォンやパソコンなどを使用するリテラシーは若年層に広く認識されている。しかし上記のような金融リテラシーを知っていなければ、トラブルを未然に防ぐことが難しいだろう。また教材への変更だけでは生徒へのアプローチが不十分である。

### 第3節 学校段階の教員に対しての教育

教える教員が知識を深めていなければ生徒への理解度が軽薄になってしまうからだ。新教材への認識に加えて、社会人、大人だからこそ言える金融リテラ

シーの具体例を話すことにより、生徒への理解度が深まるはずだ。すでに金融機関が学校教育段階の生徒に対して金融教育を行っているが、教員に対しても講演もしくは、映像等で学ぶことが生徒へ教える知識だけでなく、教員自身にも将来のライフプランを考え金融リテラシーの知識も深まるはずだ。また「文

5

部科学省は高校の「総合的な学習の時間」向けに、全国共通の生徒用教材を初めて作成する。実生活や社会問題から課題を見つけて調べる際の情報の整理方法や、説得力のある発表の仕方といったノウハウを盛り込む。生徒が課題についてより深く考えたり、自分の興味や将来のキャリアを意識したりできる授業を目指す。」出典 （「高校「総合学習」に共通教材 探求・解決力を重視」 日

10

本経済新聞 2016年10月17日記事）  
将来へのキャリア形成をする中で、全国共通の生徒用教材の中に、将来のキャリア形成をより明確かつ、金融商品がどのような時期に関わりあっていくのかを考えながら、総合的な学習時間にも取り組むことができれば、実用的な金融リテラシー能力にもつながると考える。

15

#### 第4節 おわりに

以上を変更することにより金融リテラシー能力が深まると考える。学習指導要綱の改訂により、基礎学力向上にも期待され、その中で金融リテラシーを身に付けることができれば、将来のライフプランを考える上で、参考になる知識

20 を習得できるはずだ。自分自身の収入に合ったお金の使い方や金融商品の選び方、金融トラブルの対処法などを、学校教育段階での教育で生徒自身に考えさせ、かつ実用的な知識を教えることにより、将来のライフプランを考える上で、よりよい選択ができるはずだ。また教育効果を測る上で、短期的には学校だけでなく家庭の助けも必要だと考える。確かに都心部では核家族化が広まり、昔

25 ならではのご近所づきあいが減っている。しかし今はスマートフォンなどの普及により、近所づきあいが減っても家庭内での情報共有は簡単かつ迅速になっていると考える。それぞれの家庭での家計簿の管理や出費を子ども自身に把握させることが、金融リテラシー向上につながるだろう。学校内では新教材のテスト成績や新授業、金融機関の講義などを通して、短期的に測定するのが望ましい

30 しいと考える。加えて学校教育段階後の社会人生活では、保険、ローン、クレ

ビットや資産形成商品などの貯金以外の金融商品に対する投資率や使用率を参考に長期的に測定するのが望ましいと考える。

上記をもって、これからの高齢化社会、情報化社会において、若年層の教育はより重要なものであり、金融リテラシー能力が現在より確かな能力かつ実用的な能力がついた若年層の活躍に今後期待したいと考える。

10

15

20

25

30

## 参考文献及び参考Webサイト

Webサイト

・日本証券連協会サイト

5 <http://www.jsda.or.jp/manabu/word/world73.html>

・政府報告オンライン 金融経済教育はなぜ必要

10 <http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201404/1.html>

・中学校・高等学校における 金融経済教育の実態調査報告書

15 [www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report\\_jittai.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf)

・金融経済教育研究会『金融経済教育研究会報告書』金融庁金融研究センター

<http://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/20130430.html>

20 ・知るぽると 金融広報中央委員会

<http://www.shiruporuto.jp/>

<http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/report3/pdf/ron100816.pdf>

25

<https://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/program201.html>

・「金融経済教育の一層の充実に向けて」全国銀行協会

30 <http://www.zenginkyoo.or.jp/fileadmin>



[n/res/news/news200229\\_1.pdf](#)

・「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書 栗原 久

5 [http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k\\_report.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf)

・ドイツの学校教育における事例 山口博教

10 [http://www.jsri.or.jp/publish/research/pdf/88/88\\_06.pdf](http://www.jsri.or.jp/publish/research/pdf/88/88_06.pdf)

・金融経済教育研究会報告書 金融庁 平成25年4月30日

<http://www.fsa.go.jp/news/24/sonota/20130430-5/01.pdf>

15 ・金融経済教育の一層の充実に向けて

全国銀行協会 平成20年2月

[http://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news200229\\_1.pdf](http://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news200229_1.pdf)

20 ・「学校における金融教育」著者 鎌田治子

[http://www2.hokkyodai.ac.jp/finance\\_net/a02.html](http://www2.hokkyodai.ac.jp/finance_net/a02.html)

・日本FP協会 <https://www.jafp.or.jp/>

25

・VISA 2012年4月24日

[http://www.practicalmoneyskills.jp/downloads/20120424-Japan-Press\\_Release\\_FL\\_University\\_Survey.pdf](http://www.practicalmoneyskills.jp/downloads/20120424-Japan-Press_Release_FL_University_Survey.pdf)

30

参考文献

- ・「金融 投資教育のススメ」 著者 新保恵志  
出版社 金融財政事情研究会 2012年発行
- 5 ・「日本人が教わらなかった 知っておきたいホントに大事なお金の話」 著者  
佐伯良隆 出版社 高橋書店 2013年発行
- ・「なぜ日本人は、こんなに働いているのにお金持ちになれないのか？ 21世  
紀のつながり資本論」
- 10 著者 渡邊賢太朗 出版社 いろは出版株式会社 2015年発行
- ・「世界一わかりやすい金融の教科書」  
著者 永野良佑 出版社 秀和システム 2011年発行
- 15 ・「改訂版金持ち父さん貧乏父さんアメリカの金持ちが教えてくれるお金の雑学」  
著者 ロバート・キヨサキ 白根美保子訳  
出版社 筑摩書房 2013年発行
- ・「アメリカの高校生が読んでいる金融の教科書」
- 20 著者 山岡道男 浅野忠克  
出版社 株式会社アспект 2009年発行
- ・「世界一受けたいお金の授業」  
著者 和仁達也 出版社 三笠書房 2009年発行
- 25 ・「りそなのしっかりお金を考える本」 りそな銀行 2015年発行
- ・「あなたのお金を「見える化」しなさい！ビジネスパーソンのための新お金管  
理術」  
著者 竹川美奈子 出版社 ダイヤモンド社 2012年発行
- 30 新聞

・「英語、小5から正式教科に次期指導要綱案」

日本経済新聞 2016年8月1日記事

・高校「総合学習」に共通教材 探求・解決力を重視

5 日本経済新聞 2016年10月17日記事